

戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて

－ 2017年度版－

2018年3月20日
一般社団法人 日本経済団体連合会

趣旨・概要

インフラシステムの海外展開に係るわが国経済界の要望や
関心事項について建議し、日本政府が毎年改訂する
「インフラシステム輸出戦略」への反映・各種支援策の充実を
通じ、官民一体となって、質の高いインフラ輸出を促進する。

第一部 総論

1. インフラ海外展開に係る政府の取組と官民連携
2. インフラ受注拡大に向けた課題
 - (1)国内における課題
 - (2)ホスト国における課題
3. 安全の確保

第二部 主要国・地域別概観（主要関心分野・ホスト国側の課題等記載）

アジア、中東・北アフリカ、中南米、サブサハラ、ロシア・NIS、北米・欧・豪

1. インフラ海外展開に係る政府の取組と官民連携

世界のインフラ需要は急速に拡大。

日本政府はインフラシステムの海外展開を成長戦略の柱とし、「インフラシステム輸出戦略」(2013年5月決定)において、「2020年に約30兆円のインフラシステム受注」を成果目標として設定。

※2010年:約10兆円(基準)、2015年:約20兆円(実績)

- ◆ トップセールス・戦略的対外広報の推進
- ◆ 「インフラシステム輸出戦略」を毎年度改訂
- ◆ 各種支援策の拡充



今後とも、官民一体で世界の膨大なインフラ需要を取り込み、豊かで活力のある日本の再生につなげるのが肝要。各国の経済・社会基盤の強化やSDGs達成のためにも、ハード・ソフト両面で質の高いインフラ整備への貢献が重要。



「経協インフラ戦略会議」の下、省庁・関係機関の連携・協力を進めるとともに、官民連携の一層の推進を通じ、戦略的・効率的に関連施策を拡充・実施し、重要な案件形成等の具体的成果につなげていくことを期待。

2. インフラ受注拡大に向けた課題(国内)

■ 日本政府・各省庁等

➤ 予算措置の充実と制度改善の推進

- ✓ ODA事業費の十分な確保
- ✓ 各種支援策の活用状況・課題等の検証による必要な制度改善

➤ 国際競争力の強化

- ✓ トータルソリューションの提供(開発計画策定等の上流段階からの関与)
- ✓ 質の高いインフラを評価するホスト国の入札制度改善や体制強化の支援

➤ 国際的な枠組を通じたルール整備・標準化

- ✓ 質の高いインフラが評価される国際的仕組・体制作り、輸出信用ルールの策定

➤ 第三国市場協力

- ✓ アメリカ、中国、インド等との第三国市場での協力推進

※「一帯一路」構想を掲げる中国との協力については、開放性、透明性、経済性等を前提に、対象国を含めた三者がwin-win-winとなる具体的な案件が形成されるよう、プロジェクト候補に関する情報提供・交換の窓口の設置、官民協議の開催、企業マッチング機会の提供等の支援が期待される。

➤ 一層の官民連携の推進

2. インフラ受注拡大に向けた課題(国内)

■ ODA(円借款、技術協力、無償資金協力)

➤ 新設・拡充された円借款制度に対する 内外での理解・活用の促進 (ハイスpekク借款※等)

※ハイスpekク借款:質の高いインフラの推進に資すると特に認められる案件に対し、譲許性の高い円借款を供与するもの。わが国企業の競争力向上や質の高いインフラ輸出の推進が期待される。

➤ 資金供与の迅速化

- ✓ 従来3年以上を要していた政府関係手続の最短1.5年への短縮を措置済。
適用案件の拡大を期待

➤ 総合的なソリューションパッケージの提供推進

- ✓ 円借款とともに、プラン策定へのFS支援、周辺基盤インフラの整備への無償資金協力、運営・管理に係る人材育成や招聘等への技術協力活用等

2. インフラ受注拡大に向けた課題(国内)

■ JICA海外投融資

- 審査の迅速化(申請から1ヶ月以内に審査開始)を歓迎、運用の徹底を期待
- JICA円借款担当部門と海外投融資担当部門の更なる連携強化
- PPP/FSの運用柔軟化
 - ✓ 審査段階において企業側に当該事業実施への強いコミットメントが要求されており、柔軟な対応を要望

■ JBIC投融資

- 特別業務勘定^(※)の活用拡大と、適用可能性を早期に判断するための相談窓口の設置
 - ※特別業務勘定:リスクテイク拡大のため、勘定全体で収支相償原則を満たすことを前提に、個別案件ごとの償還確実性を問わない勘定
- 各種審査の一層の迅速化
- 「海外展開支援融資ファシリティ^(※)」の継続・利便性向上
 - ※海外展開支援融資ファシリティ:インフラ・資源等分野への海外展開支援を目的とした長期資金供給制度(本年6月までの時限措置)

2. インフラ受注拡大に向けた課題(国内)

■ NEXI保険 等

- NEXI:民間のニーズに基づく、きめ細かい商品拡充と制度改善
 - ✓ 民間でリスクを負うことが困難な大型案件への完工保証付与等
- NEXI:リスク評価に係る案件組成前の官民対話の充実
- JOIN、JICT、JOGMECの更なる機能強化
 - ✓ JOGMECの債務保証上限(通常50%、特に必要な場合は75%)の引き上げ適用範囲拡大等

N E X I : 日本貿易保険(輸出入・海外投融資への保険)

J O I N : 海外交通・都市開発事業支援機構(関連事業への出資)

J I C T : 海外通信・放送・郵便事業支援機構(関連事業への出資)

J O G M E C : 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(関連業務への民間資金の保証)

2. インフラ受注拡大に向けた課題(ホスト国)

ホスト国側の制度・運用改善も不可欠。わが国の各種支援ツールも活用しつつ、官民連携の下、継続的な働きかけが必要。

■ 入札制度の改善

- 質の高いインフラを総合的に評価する入札制度の定着
(ライフ・サイクル・コスト低減等の経済性、安全性・災害への強靱性、持続可能性、利便性・快適性、環境・社会配慮、O & Mを含む品質、人材育成はじめ現地社会・経済への貢献等の要素を評価)
- ⇒ 戦略的対外広報、技術協力を活用した法制度整備・評価能力向上に関する専門家の派遣等

■ わが国の技術基準・規格の普及

- ホスト国側における、わが国の技術基準・規格の標準化や案件形成の上流段階からの浸透
- ⇒ 技術基準・規格に関する専門家の派遣等

2. インフラ受注拡大に向けた課題(ホスト国)

■ PPPの活用環境の整備

- 関連制度の整備、適切な運用に向けた人材確保
- 官民リスク分担の適正化

■ 貿易投資障壁の解消・ビジネス環境整備

- 二国間EPA・投資協定の拡充、TPP11やRCEP等の経済連携協定の推進
- 二国間EPAに基づく「ビジネス環境整備に関する小委員会」や二国間官民による枠組み等を通じた、ビジネス環境の改善のホスト国への働きかけ

3. 安全の確保

安全の確保は海外事業活動を推進する上で大前提であり、喫緊の課題。更なる対策強化が不可欠。

- **治安情勢に関する高度な情報収集・分析と民間への提供**
- **ホスト国政府への安全対策強化の働きかけ**
 - **治安能力構築の支援等**
- **治安・セキュリティ分野のインフラ輸出促進**
 - **生体認証(顔認証・指紋認証)、行動検知、街中監視システム、サイバーセキュリティ等への支援**